

住友林業のサステナブル経営 ー 木材調達デューデリジェンスー

住友林業株式会社
コーポレート本部サステナビリティ推進部長
飯塚 優子

2026年4月24日

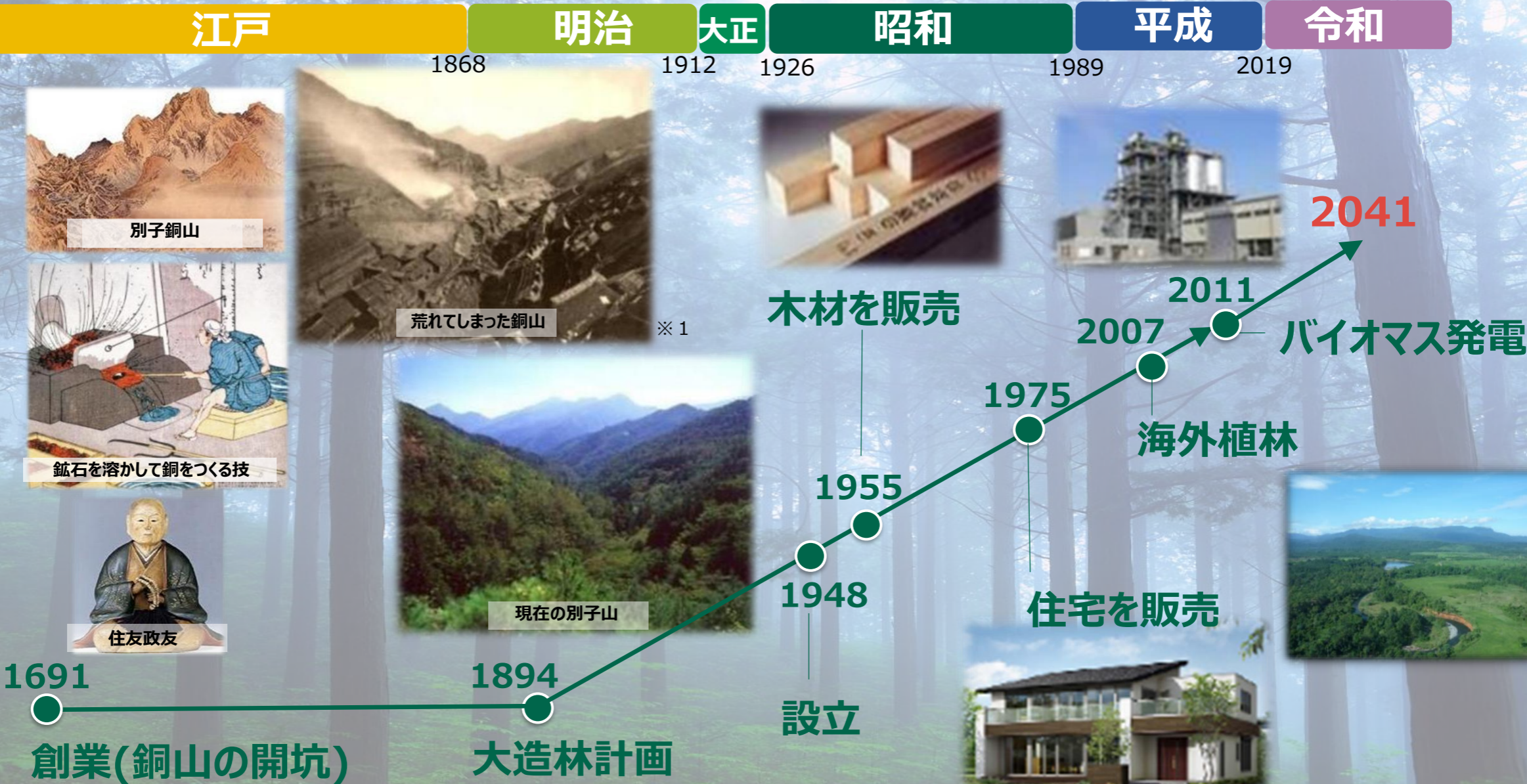
経営理念

住友林業グループは、公正、信用を重視し
社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、
人と地球環境にやさしい「木」を活かし、
人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、
持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。



住友林業の歴史 ～創業から330年～

せんごく



別子銅山



鉱石を溶かして銅をつくる技



住友政友



荒れてしまった銅山

※1



現在の別子山



木材を販売



2041

バイオマス発電



住宅を販売

※1 住友史料館蔵



Indonesia Plantation 171k ha



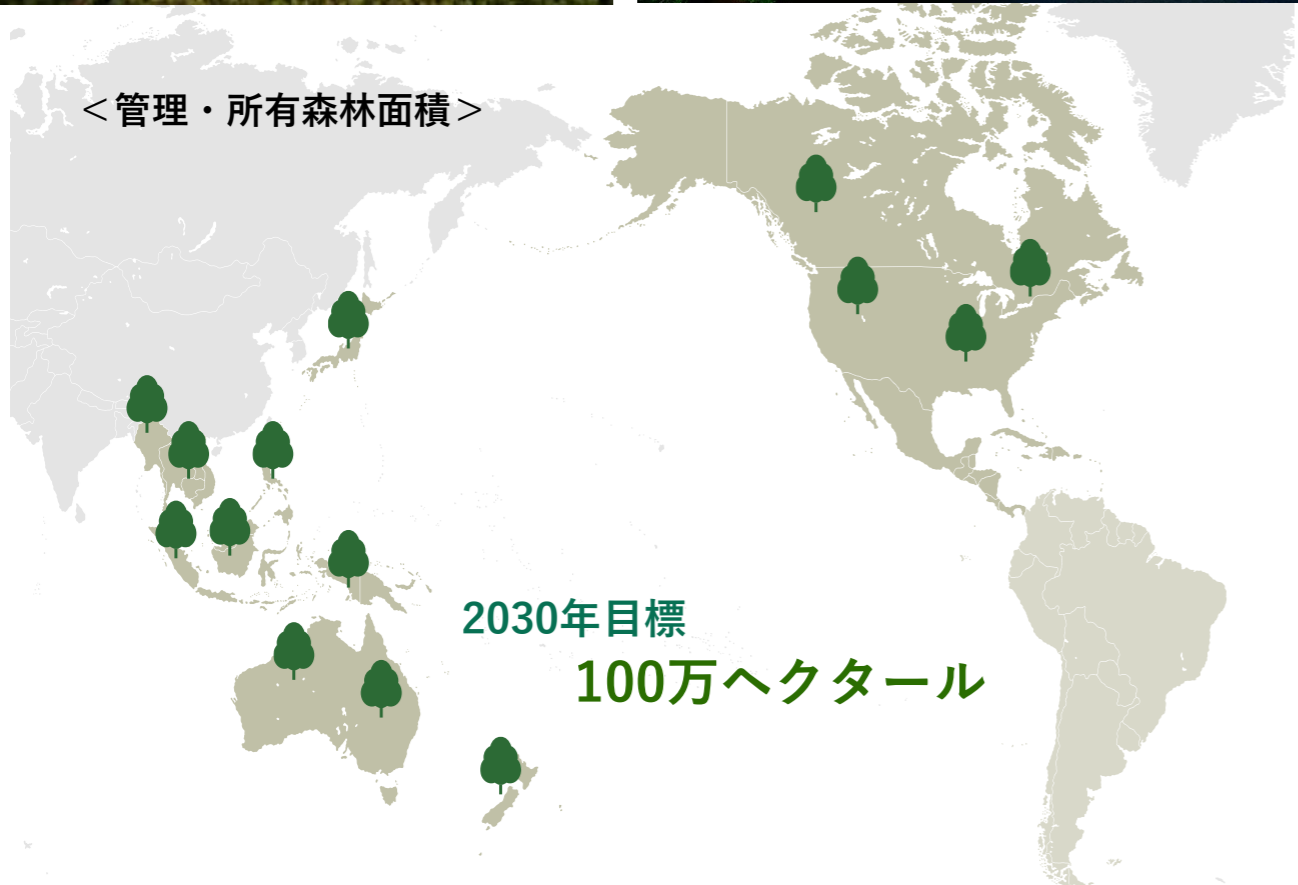
Mangrove forest in Indonesia 10k ha



PNG Plantation 31k ha



Cacao farm in PNG



NZ Plantation 37k ha



Japan 48k ha

Eastwood Climate Smart
Forestry Fund I

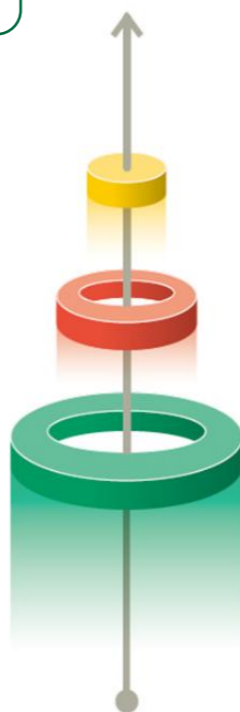


USA Climate Fund

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



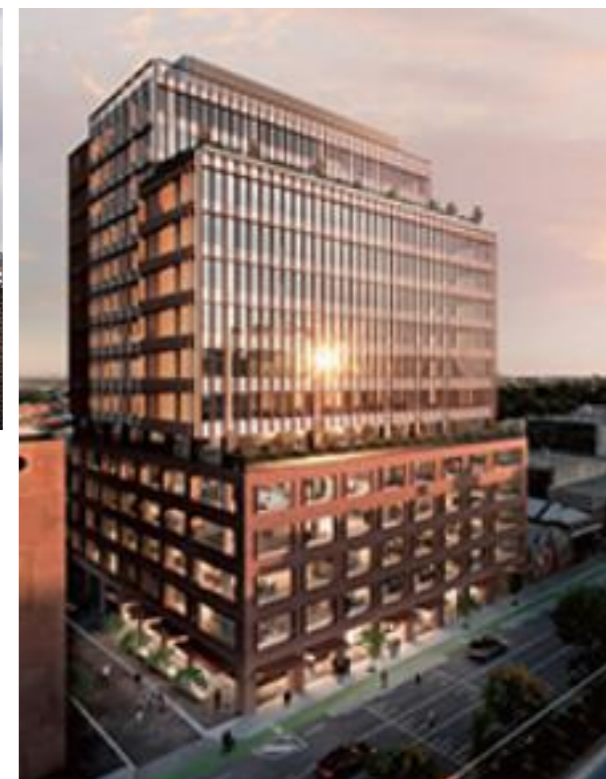
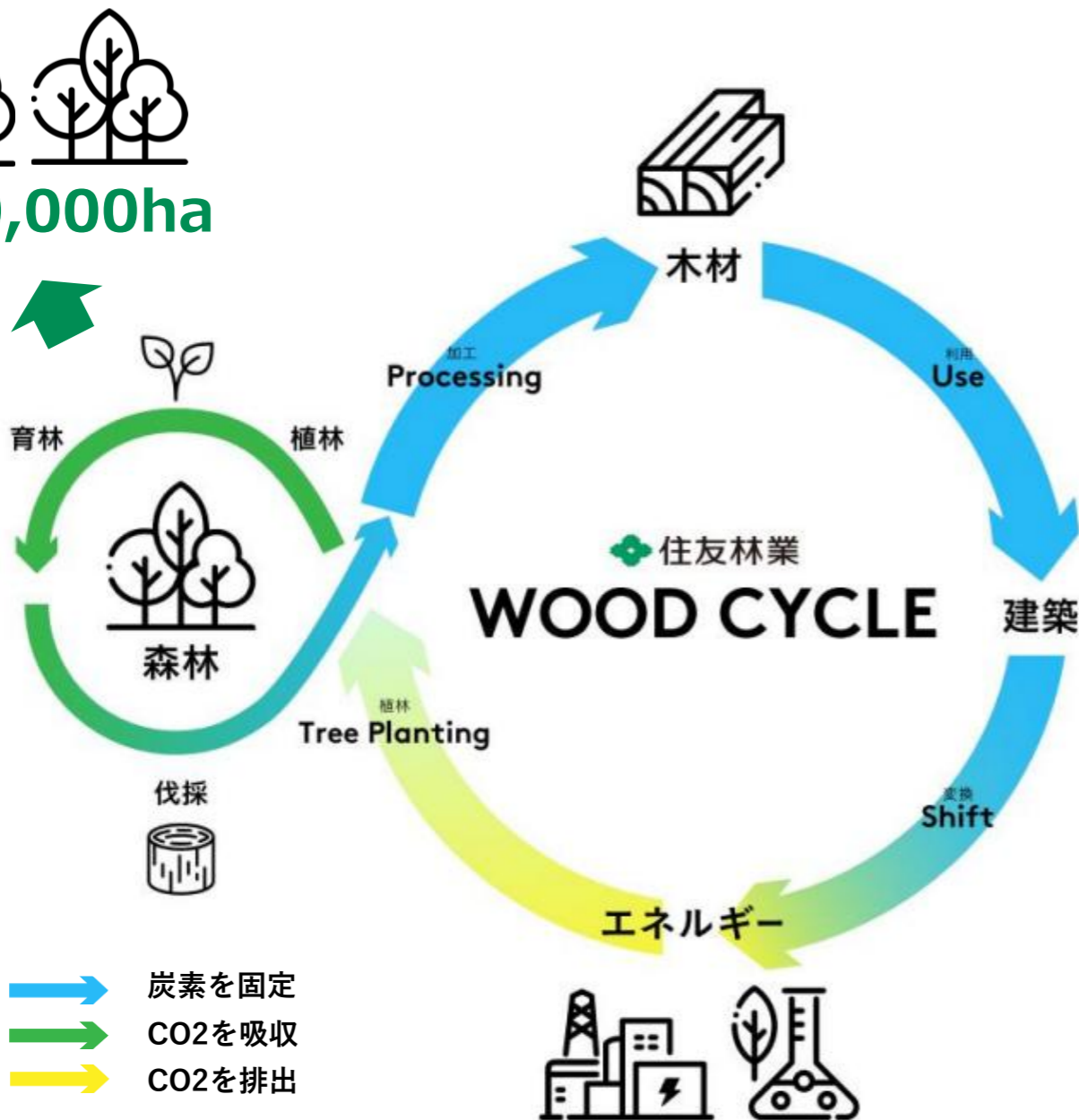
【事業方針】

01 森と木の価値を 最大限に活かした脱炭素化と サークュラーバイオエコノミーの確立	02 グローバル展開の 進化	03 変革と新たな 価値創造への挑戦	04 成長に向けた 事業基盤の改革
--	-----------------------------	---------------------------------	--------------------------------

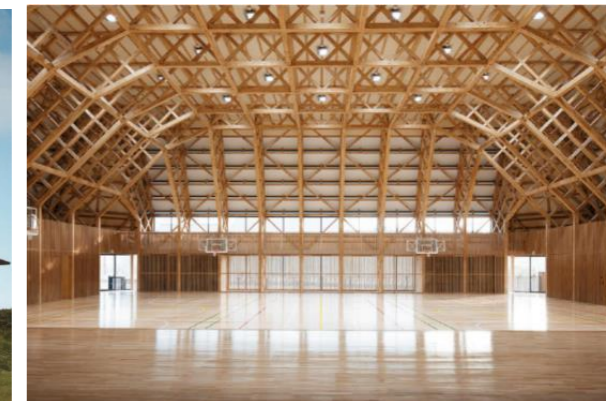
 地球環境への 価値	1 森林経営による「森」と「木」の価値向上
	2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現
	3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現
 人と社会への 価値	4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供
	5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上
	6 働く人が生き生きできる環境づくり
 市場経済への 価値	7 「森」と「木」の新たな市場の創出
	8 DX・イノベーションによる市場の変革
	9 強靱な事業体制の構築

住友林業のウッドサイクルと木造建築

1,000,000ha



65,000戸



木材建材事業における木材調達と世界の流れ

- 1992年 国連環境開発会議（地球サミット）開催
気候変動枠組み条約、生物多様性枠組み条約
⇒ 法的拘束力のない「森林原則声明」採択
- 2000年 九州・沖縄サミット開催（違法伐採対策の重要性）
- 2005年 G7グレンイーグルスサミット 違法伐採への対策を決議
- 2005年 木材調達基準を制定
- 2006年 グリーン購入法に木材・木材製品が追加
（合法性証明制度、林野庁ガイドライン等が整備される）
- 2007年 木材調達理念・方針を公表
- ～2009年 輸入材の合法性を確認
- ～2012年 合法性以外に環境や社会への配慮を確認

住友林業グループ調達方針

- 木材以外の調達も含めた調達活動の方針
- 第3項で木材および木材製品について規定
 - 持続可能な森林からの調達
 - トレーサビリティーの確認
 - 合法性に加えて、社会・環境への配慮

木材調達委員会の設置（2007年～）



「持続可能な木材および木材製品」の考え方（2019年）

持続可能 = 環境面：森林減少に寄与しないこと
 社会面：労働安全・強制労働・先住民の権利など
 人権側面での侵害が認められないこと

①森林認証材及び認証過程材：FSC、PEFC、SGEC

（CoC認証に関わらず出材時の認証を重視し、移行を促す）

②植林木材

③天然林材で、その森林の施業・流通が「持続可能である」と認められるもの。（転換林由来の材＝森林をオイルパーム農園等に転換する際に伐採される天然林材は、これに含まれない）

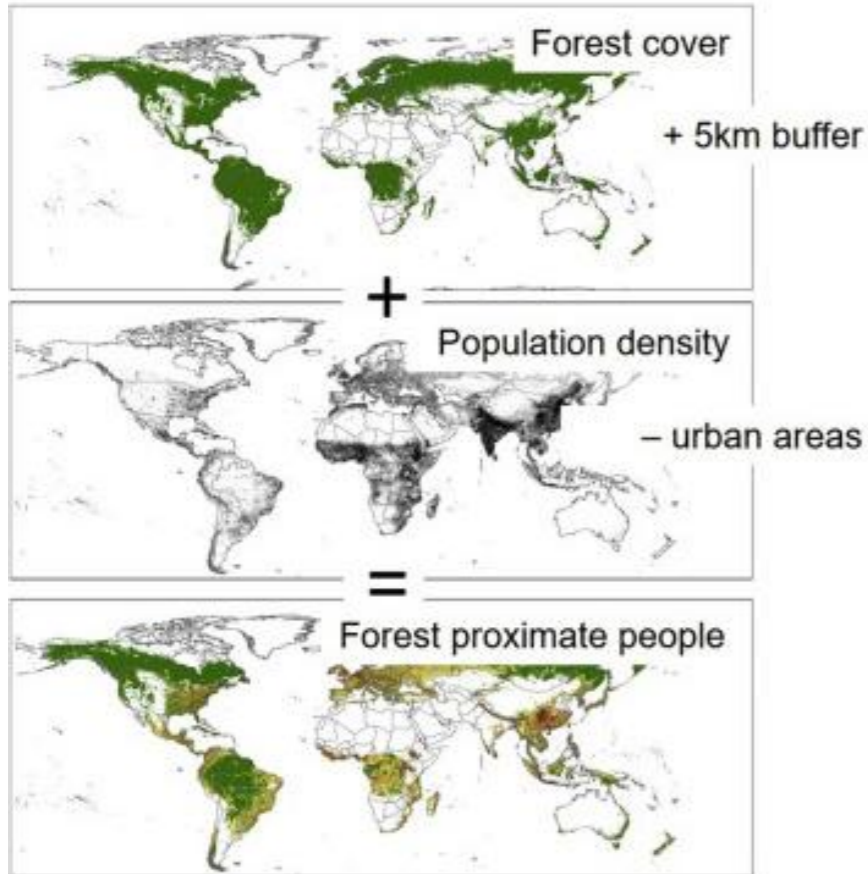
④リサイクル材



2021年9月契約分を最後に、100%を達成

森林は保護するもの？ 利用するもの？

Forest Proximate People



出典：One Earth誌
[https://www.cell.com/one-earth/fulltext/S2590-3322\(20\)30425-5](https://www.cell.com/one-earth/fulltext/S2590-3322(20)30425-5)

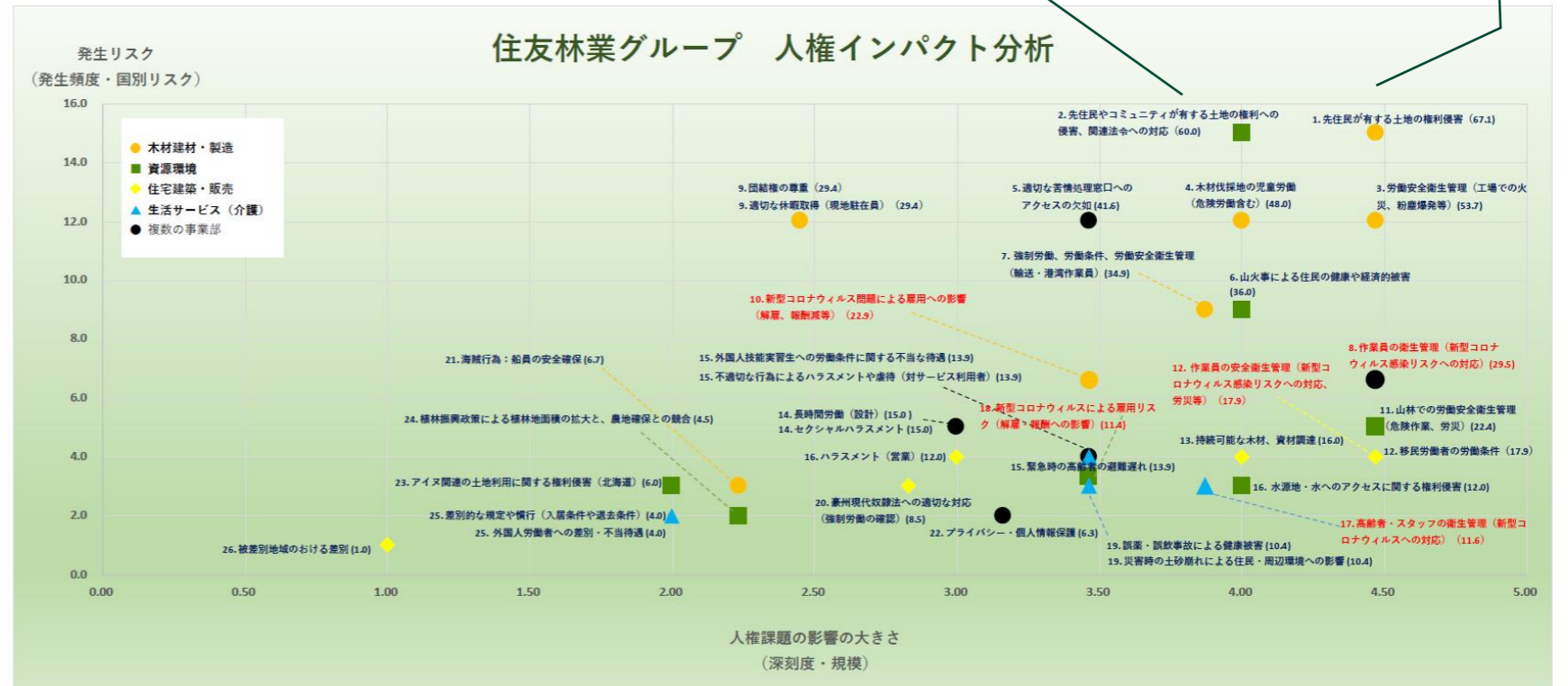


ブラジル アマゾナス州の森林保護区域内で生活する人々

- 森林から5キロ圏内で暮らす人々：**16億人**
- 64.5%は熱帯地域に
- 71.3%は低～中所得の国に

先住民やコミュニティが有する土地の権利侵害
 及び関連法令への対応

先住民が有する土地の権利侵害



住友林業グループ人権方針

住友林業グループ人権方針

住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人権の尊重をすべての活動の基本原則と考え、当社グループの事業に関わるあらゆる人々の人権を尊重します。

住友林業グループ人権方針（以下、本方針）は、当社グループの経営理念、行動指針、倫理規範、調達方針等を人権尊重の観点から補完し、当社グループの人権尊重への考え方をより明確なものとするために制定しました。

1. 人権尊重のコミットメント

住友林業グループは、国連ビジネスと人権に関する指導原則に基づき、世界人権宣言、国際人権規約（市民的及び政治的権利に関する国際規約及び経済、社会、文化的権利に関する国際規約）、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」などの国際規範で定義される人権を尊重し、事業を展開する各国の関連法令の順守を徹底します。法令と国際規範に乖離がある国や地域においては、可能な限り国際規範を尊重し優先とする取り組みを目指します。

2. 適用範囲

本方針は、住友林業株式会社及び連結子会社を範囲として適用するものです。

また、当社グループの事業に関連するビジネスパートナーやその他の関係者が人権に対する負の影響に関連している際には、当社グループとして本方針に基づき、これらのパートナーや関係者に対し、人権を尊重し、侵害しないよう求めます。

住友林業グループ人権方針内容の一部抜粋。全文は下記リンク先にてご確認お願いします。

<https://sfc.jp/information/society/sustainability/policies.html#pgph11>

発見する (Locate)

L1 ビジネスのフットプリント	木材・建材の商社部門ではグローバルに木材・建材の流通、製造、販売を手掛けています。
L2 自然との接点	当社のビジネスを俯瞰した際、特に森林と接点を持っていると特定しました。
L3 優先地域の特定	木材輸入量が多い8地域（カナダ・ブリティッシュコロンビア州、ニュージーランド・タスマン地方・ネルソン地方、インドネシア・西カリマンタン州・中部カリマンタン州・東ジャワ州・中部ジャワ州、マレーシア・サラワク州）が森林と特に接点を持っており、優先地域に特定しました。
L4 セクターの特定	木材の取り扱い量が多い木材の調達を行う部門と特定しました。

Locate

Evaluate

Assess

Prepare

Locate:
発見

自然との接点の発見

Evaluate:
診断

依存関係・影響の診断

Assess:
評価

リスク・機会の評価

Prepare:
準備リスク・機会に対応する準備と
投資家への報告

診断する (Evaluate)

E1 関連する環境資産と生態系サービスの特定	約20か国から木材を調達しています。
E2 依存関係と影響の特定	WWF Biodiversity Risk Filterによると森林製品に関する産業は、下記項目が特にリスクが高いとされています。 ①水の希少性 ②木材の入手制限 ③土壌の状態 ④地すべり ⑤火災の危険性 ⑥猛暑 ⑦熱帯低気圧 ⑧土地・淡水・海域の利用変化 ⑨森林の樹冠減少 ⑩保護・保全地域 また、Global Forest Watchで過去20年間の各地域の森林減少の程度と原因を調べました。
E3 依存関係の分析	上記8地域でリスク評価を実施しました。（WWF Biodiversity Risk FilterとGlobal Forest Watch）
E4 影響の分析	上記8地域でリスク評価を実施しました。（WWF Biodiversity Risk FilterとGlobal Forest Watch）



(3) インドネシア

・西カリマンタン州

赤道直下のこの地域においては熱帯雨林が広がっています。しかし、大規模な農地開発に起因する森林減少が著しく、過去20年間の1ヘクタールあたりの森林減少率は▲5%~▲2%となりました。未開の自然が多いため、木材の入手制限があり、地すべり、猛暑の影響を受けやすい地域です。

・中部カリマンタン州

赤道直下のこの地域においては熱帯雨林が広がっています。西カリマンタン州と同様に、大規模な農地開発に起因する森林減少が著しく、過去20年間の1ヘクタールあたりの森林減少率は▲5%~▲2%となっています。未開の自然が多いため、木材の入手制限があり、地すべり、猛暑の影響を受けやすい地域です。

・東ジャワ州

この地域においては大規模な農地開発や森林事業などに起因する森林伐採が多く、一部地域で森林再生が見られるものの、過去20年間の1ヘクタールあたりの森林減少率は▲5%~▲2%となっています。火災のリスク、水の希少性が高い地域となっています。

・中部ジャワ州

この地域においては都市化、森林事業などに伴う森林減少が多く、過去20年間の1ヘクタールあたりの森林減少率は▲2%~▲0.5%となっています。火山が点在し、火災や地すべりのリスクが高い地域となっています。

Locate

Evaluate

Assess

Prepare

		影響の大きさ	発生確率
定義		事業における財務的影響 (拠点の売上と代替可能性)	過去の類似の発生事例と既存取り組みの有無
基準	大	事業本部の売上の10%以上に影響	過去に発生しているが既存の取り組みがない
	中	10%以下だが、1年以内には代替困難/ 10%以上だが、1年以内に代替可能	過去に発生しているが既存の取り組みがある/ 過去に発生しておらず既存の取り組みがない
	小	1年以内に代替可能	過去に発生しておらず既存の取り組みがある
		事業の魅力度	自社の強み
定義		2030年までの市場規模の増加額 [※]	機会獲得における当社の優位性
基準	大	30兆円～	関係リソースを有しており、既存の取り組みがある
	中	5兆円～30兆円	関係リソースを有しているが既存の取り組みがない/ 関係リソースを有していないが既存の取り組みがある
	小	～5兆円	関係リソースを有しておらず既存の取り組みがない

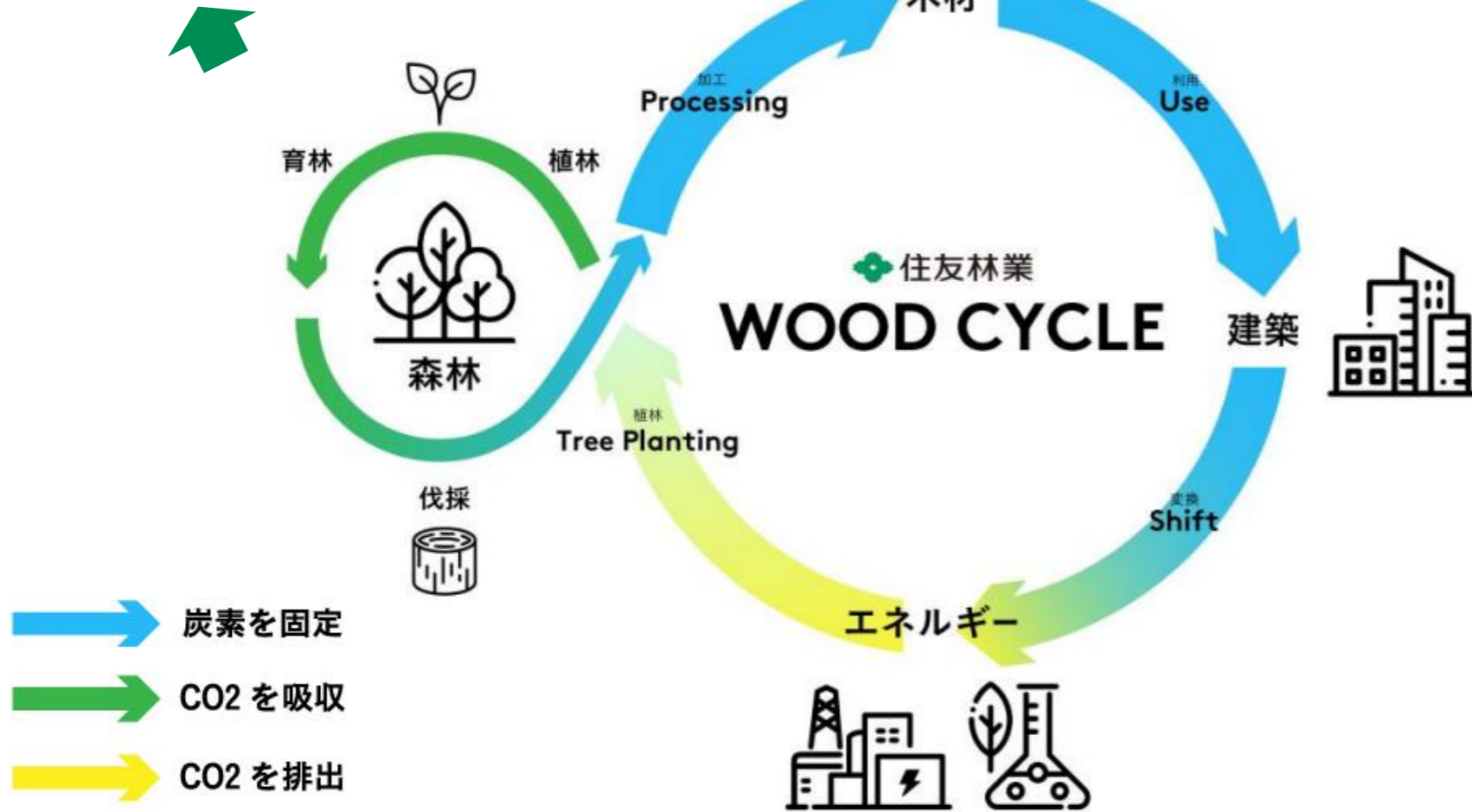
TCFD/TNFDの両面からリスクと機会の分析

- 2018年から実施してきたTCFDのシナリオ分析の結果と照らし合わせ、Climate、Natureのリスクと機会は多くが重なっていることを確認
- 投資家向け開示を意識し、統合した開示を試行
- 対応策についても、区別せずに議論を進めている

事業本部と 主な事業内容		主な移行リスク	主な物理的リスク	主な機会
木材建材事業 (木材・建材の 流通・製造)	C	炭素税の導入、環境規制強化によるコスト増加	災害の激甚化による堅牢な建物への嗜好の高まりを受けた木材価値低下、売上減少	環境規制強化に伴う環境配慮型住宅への改修需要増加、木材建材の売上増加
	C・N	違法・持続可能でない森林伐採に関連する法規制の厳格化への対応によるコスト増加	大雨等の水害の激甚化に伴う、または操業停止による売上減少及び復旧コスト増加	バイオファイナリー技術及び新製品開発による売上増加
	N	廃棄物・水利用・土壌汚染、土地改変による保護区等への影響に伴う、訴訟発展や法規制の厳格化への対応コスト増加	周辺地域の水の利用可能量の減少に伴い、使用可能な水が減少することによる売上減少	製造工程でのさらなる節水や水利用の削減・効率化による水調達コスト削減
住宅事業 (日本国内の注文住宅、 分譲住宅、緑化)	C	鋼材やコンクリート等建築資材の脱炭素化技術の進展により長期的かつ相対的に木材価値が低下し、木造建築物の売上減少	災害の激甚化による堅牢な建物への嗜好の高まりを受けた木造戸建の売上減少	顧客嗜好や政策変化等による環境配慮型集合住宅などの売上増加
	C・N	—	災害リスク増大に伴う、保険会社への保険料支払いコスト増加	住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化（緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等）に伴う、プレミアム価格での販売による売上増加
	N	廃棄物・水利用・土壌汚染による周辺のコミュニティや生態系へ悪影響を与えることに伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増加	—	生態系への影響を低減した緑地管理（農薬や肥料の使用量削減、剪定強度の緩和等）によるコスト減少（例：グリーンキーピング）
建築・不動産事業 (海外の戸建事業、 建材製造、および 国内外の不動産開発)	C	炭素税の導入、環境規制強化によるコスト増加	災害の激甚化による、建築物損壊、工期延長やサプライチェーン途絶による資材調達コスト増加	投資家や金融機関のESG需要を受け、中大規模木造建築市場が拡大
	C・N	脱炭素化推進などに向けた木材製品の需要増加に伴う、木材調達価格の高騰によるコスト増加	自然災害リスクの増大に伴う、工事中物件の保険料支払いコスト増加	住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化（緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等）に伴う、自然環境を重視する新規顧客獲得による売上増加
	N	環境負荷低減技術の導入遅れに伴う、汚染対策コスト増加	—	建築時の効率的な建築手法（パネル化・トラス化）の促進によるコスト減少
資源環境事業 (森林経営、 バイオマス発電)	C	炭素税導入、環境規制強化に伴う省エネ重機導入コスト増加	平均気温の上昇による森林火災増加、木材調達と再生林のコスト増加	脱炭素政策強化による再エネ需要増加、バイオマス由来のエネルギー事業の売上増加
	C・N	木質バイオマス原料・PKSの認証取得推進に関する政策導入に伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増加	森林火災・土砂災害に伴う、操業停止による売上減少	森林・泥炭地管理、森林ファンド運営の推進に伴う、カーボンクレジットの創出による売上増加
	N	先住民族や地域住民の権利を侵害した木材生産に対する地域コミュニティ・NGOからの批判に伴う、計画外停止による売上減少	—	生物多様性クレジットのルールメイキング参画を通じたクレジット市場推進による売上増加
生活サービス事業 (老人ホーム運営 ・保険業ほか)	C	ガソリン車から電気自動車へのシフトに伴うガソリンカード事業の売上減少	災害の激甚化による、保有施設の改修・BCP対応コスト増加	災害の激甚化による保険加入者、契約期間短縮、更新頻度増加、売上増加

住友林業のWOOD CYCLE

1,000,000ha



2050年 ネットゼロ
2030年 42.0%削減
2021年度比
2040年 RE100達成



ESG 全般



環境大臣賞（金賞受賞）

S&P Sustainability Yearbook



2008年～

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

2005年～



FTSE4Good
2004年～

GPIF ESGインデックス



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

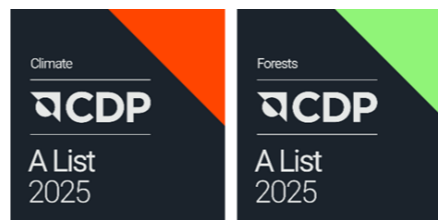


**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

環境関連



2014年～



Sompo Sustainability Index
2009年～

DE & I



2022年～

国際イニシアチブ



住友林業グループ GHG排出量削減の考え方



■当社バリューチェーン イメージ



世界の科学者、研究機関などが、生態系サービスの劣化に警鐘！

- 「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学—政策プラットフォーム」 (IPBES) による地球規模の生物多様性の将来予測の報告書 (2019年)
⇒ 50カ国145人の専門家が2016年から執筆
- 「ネイチャー・エコノミー」レポート 世界経済フォーラム (2020年)
- 「生きている地球」レポート WWFが2年ごとに (2024年)

- 世界のDGPの半分以上は生態系サービスに依存(44兆ドル)
- 2030年には、毎年2.7兆ドルずつ減じる
- 生物多様性は**過去50年間で58%減少**
- 淡水生物は80%減少
- **100万種**の動植物が**絶滅危機**
- 絶滅速度が過去1000万年より数百倍加速
- 気温上昇を2℃以内に抑えても、生物種の5%が絶滅危機
- 花粉媒介生物の減少で最愛5770億ドルの農産物が損失危機



A group of hikers, many wearing yellow hats and carrying backpacks, are gathered around a large, ancient-looking tree in a forest. The ground is covered in brown leaves. The scene is set in a lush green forest with many trees. The text "ご清聴ありがとうございました" is overlaid in the center of the image.

ご清聴ありがとうございました

森林と未来のバイオエコノミー ：自然が世界の繁栄に与える貢献の測定



Building a nature positive bioeconomy



CAPITALS COALITION

With support from the
Taskforce on Nature-
related Financial
Disclosures (TNFD)

森林自然資本プロジェクト

18の林業関連先進企業が管理する38カ国、合計2,300万ヘクタール（約5,700万エーカー）の森林が対象



With support from the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

森林セクターを通じたNature Positiveへの取り組み



～開示「対応」から、ルールづくりへ

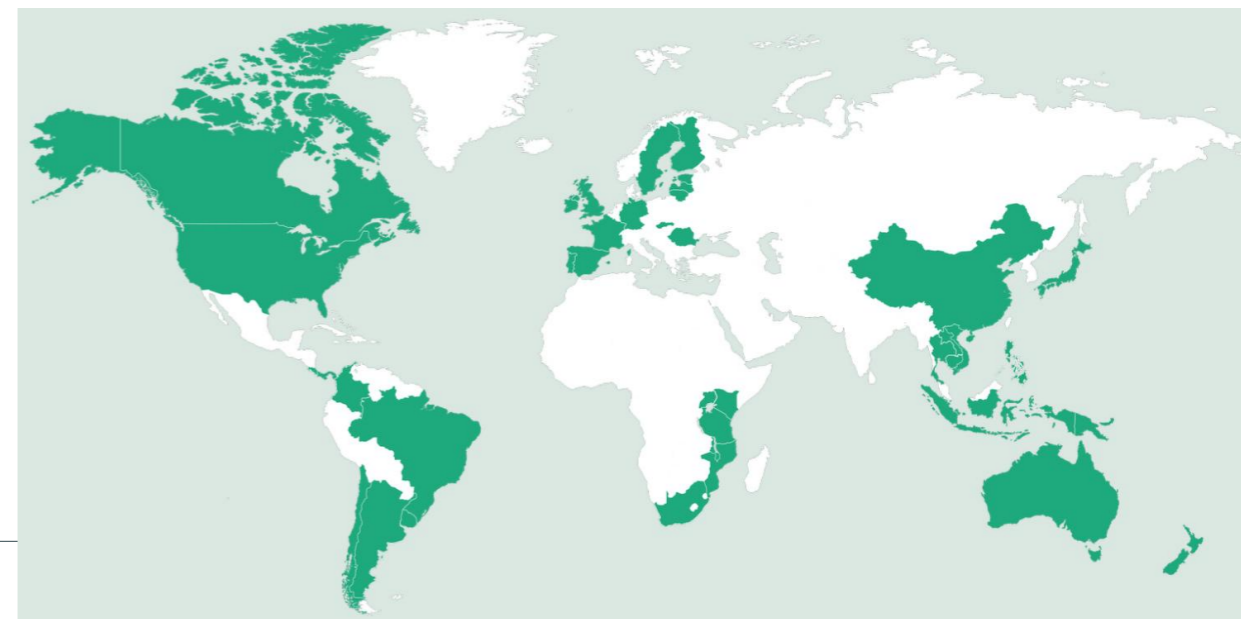
エコシステムサービスカテゴリー	生態系サービス（国連環境経済会計システムに基づく）	森林自然資本プロジェクト名
供給サービス	木材供給	持続可能な木材と繊維供給
	水供給	水量
調整・維持サービス	グローバル気候調整	カーボン
	生息地維持	生息地と生物多様性
	土壌と堆積物維持	水質
	空気ろ過	大気質
文化的サービス	レクリエーション関連およびその他の文化的サービス	レクリエーション/ 文化的活動

The ISFC mission

The ISFC exists to help society build a nature positive bioeconomy by making the best possible use of forests and forest products.

The ISFC vision

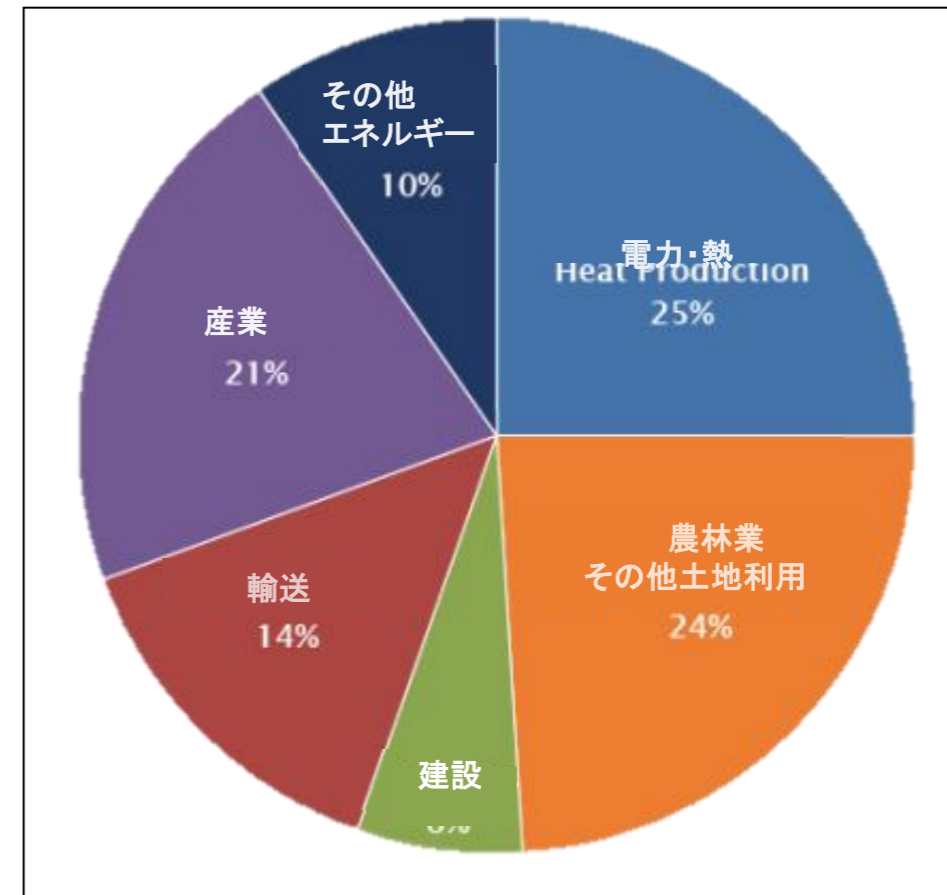
To see forests and forestry become central to the global transition to a sustainable and growing circular bioeconomy.



気候変動枠組条約（パリ協定）の締結・発効



気候変動の要因の2割は森林減少



IPCC第5次評価報告書より（2014年）

森林減少に大きな関心
→ 責任ある木材調達がより重要に

持続可能な社会を目指すビジネスと政策

人権DD義務化の例

EU
企業持続可能性デューデリジェンス指令案
2022年2月法案発表

米国
強制労働に基づく製品の輸入禁止や
企業の説明責任を高めることを
2021年の「通商政策方針」に明記

10:21 / 13:49

📄 ⚙️ 🖥️ 🖱️ 🗑️

混乱の世界経済 ビジネス戦略の再構築 -世界貿易投資報告2022年版より-

 世界は今 -JETRO Global Eye
チャンネル登録者数 6.45万人

チャンネル登録

👍 57

🗨️

🔗 共有

📄 オフライン

⋮